

かつてはと、資産超過が32・7%。負債超過が28・2%である。残りはトンダ。資産超過のうち「会社」をたたむのは賢明である。経営者にもリタイアの資金は必要だ。もともと世界のどの国でも、「適正な企業数」などというものはない。倒産件数などの数値は、景気を読むのに大事なものが、企業数それ自体はさしたる意味はない。

適正な企業数などない

最近はどうだろう。2019年版の「中小企業白書」を読むと、開廃業の推移は、02年度から04年度は廃業が開業を上回ったが、10年度以降は開業率の方が高い。直近の17年度をみると、開業率が5・6%と廃業率3・5%を引き離している。増加しているのは通信や運輸、あるいはエネルギー関連だ。鉱業や小売りに廃業が増えているのもよくわかる。

諸外国をみるとフランスは乱高下が大きく、「多産多死」といった感じで、ドイツは日本と同じく、落ち着いた「少産少死」の歩みをたどっている。日本の廃業した経営者の資産状況をみる

この欄は、第一線で活躍している経済人、学者ら社外筆者が執筆しています。

(遠雷)